

# 経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2270号 2015年07月27日 (月曜日)

## 《 signs of slower global growth 》

先週は「世界経済の成長率が、特に下半期に鈍化するのではないか」との懸念が、株式や商品など多くのマーケットを動かした週で、今週もこの懸念が尾を引きそうです。懸念の主役は「中国経済」であり、脇役は「欧州経済」といった図式。日米の経済については、弱い統計も出るが、全体的にはまだしっかりしているとの見方が強い。ニューヨークの株価は再び18000ドルに乗ったという高値懸念があったこともあり、世界経済への「growth concerns」を背景に、先週一週間で2%以上下げた。

主役の中国に関しては、「上海の株価急落とそれに対する中国当局の慌てふためいた株価底上げ策」や「GDP統計に対する根深い疑念」などから「実際の中国経済は相当悪い」との疑念は、以前から深く進行するものがありました。しかし先週は数字になって表れた。それが「The flash Caixin/Markit China Manufacturing Purchasing Managers' Index」と呼ばれるもので、「中国の民間PMI」と呼ばれる数字。先週発表されたこの7月（速報値）は48.2で、昨年4月以来の低水準だった。ロイター通信がまとめたエコノミストの同数字に対する予想は49.7で、6月の49.4（改定値）からの上昇を予想していた。

「大きくマーケットの予想を裏切る数字」で、景況改善と悪化の分かれ目となる50を5カ月連続で下回った。かつ前月からの下げ幅は過去15ヶ月で一番大きかった。これに敏感に反応したのが商品市況だ。中国は卑金属などの最大手輸入国なので、特に銅などが大きな価格調整の波に飲み込まれ、相場は6年ぶりの安値に落ち込んだ。原油相場もこうした下げを見たこともあるし、イラクの核協議の妥結もあって6ヶ月ぶりの安値に落ちた。商品市況の動きをどこよりも敏感に反映するニューヨークの株の下げは、明らかに商品相場の下げに先導されている。中国経済に関しては、「株価のように中国政府が下支えできるか」が一つの焦点だが、李克強の経済政策ではそこが微妙なところで、マーケットも判断しかねている。

脇役の欧州の景気については「ドイツ経済を中心に薄日が見える」との見方が強かった。しかし苦境続くギリシャ経済の影響も若干あり、「今年下半期の欧州経済もやはり厳しい」ことを示すPMI数字が出たことで、株式市場では「先行き懸念」の一つとなっている。ギリシャとトロイカとの交渉はギリシャ議会の必要法案可決で無事にスタートすると思いきや、会議場所やセキュリティー問題、それにトロイカサイドの会議場チェック問題などで「数日間の遅れ」が生じており、「ギリシャ問題は当面というタイムスパンで見ても、結構難しい

のではないか」との見方も生んだ。

アメリカ経済に関しては、新規住宅販売などの数字が最新月とその前の月に関して悪かったものの、そもそもブレの大きい数字であり、かつアメリカの住宅市場に占める「新規」の割合はそれほど大きくはないため、他の住宅関連の好調な数字と比べてみても「あまり重視すべきではない」との見方もある。しかし「世界経済への懸念」の急速な台頭は、IMFが「アメリカの利上げは先送りすべきだ」と繰り返し述べている中ではイエレン議長にとっては「関心を払わねばならない問題」になっていることは確かである。

日本経済に関しては無論世界経済の影響を受けるが、訪日外国人の数は少しも落ちないし、大きな懸念があると言えば「今までの日本経済をある意味牽引してきた安倍政権の支持率の低下」だろうか。各種の世論調査で「支持率の低下」が顕著で、今朝の日経には「内閣支持率は6月の前回調査から9ポイント低下の38%、不支持率は10ポイント上昇の50%だった。2012年12月発足の現在の安倍政権で初めて逆転した。支持率が4割を割るのも不支持率が50%になるのも初めて」との記事がある。

さらにこの記事は、『集団的自衛権の行使容認を柱とする安全保障関連法案の今国会成立に「賛成」は26%で「反対」の57%を大きく下回った。政府の安保法案に関する説明が「不十分」と答えたのは81%で「十分」は7%にとどまった。法案成立に賛成と答えた人のうち、69%が説明不十分と答えた。集団的自衛権行使に「反対」は3ポイント上昇し59%だった』と続く。

### 《 no asterisk FOMC 》

今週に関しては、アメリカでは7月のコンファレンスボード消費者信頼感指数や同月のシカゴ購買部協会景気指数、同ミシガン大学消費者態度指数確報値など各種の景気先行指数が発表になる。これらの数字も注目だが、実体経済を示す数字としては米6月耐久財受注など。

また今週は28、29日の両日FOMCが開かれる。しかしFRBのHPを見ても分かる通り、アスタリスクの付いていないFOMC。つまりイエレン議長の記者会見は設定されていない。通常は「重要発表はない」とされる回で、実際に「利上げ発表」はないと思われる。次のアスタリスク付きのFOMCは9月の16、17日両日。この両日のFOMCに関しては、リーマンショック以降で「初の本格的利上げのスタート」になる可能性がある。筆者も最近のイエレン議長の口ぶりでは「結構な確率である」との見方だ。問題はインフレ動向。

-----

今週の主な予定は次の通り。

- |             |  |
|-------------|--|
| 07月27日（月曜日） | 6月企業向けサービス価格指<br>独7月Ifo企業景況感指数<br>米6月耐久財受注 |
| 07月28日（火曜日） | 英4~6月期GDP                                  |

	米7月コンファレンスボード消費者信頼感指数
	米FOMC
	TPP 閣僚会合
	ブラジル中銀の通貨政策委員会
07月29日(水曜日)	6月商業動態統計
	米6月仮契約住宅販売指数
	米FOMCの結果発表
	ブラジル中銀が政策金利を発表
07月30日(木曜日)	6月鉱工業生産
	7月上中旬貿易統計
	6月自動車生産
	米4~6月期GDP速報値
	米新規失業保険申請件数
	休場=タイ
07月31日(金曜日)	6月全国・7月都区部消費者物価
	6月失業率・有効求人倍率
	6月家計調査
	6月住宅着工
	ユーロ圏7月消費者物価
	ユーロ圏6月失業率
	米4~6月雇用コスト指数
	米7月シカゴ購買部協会景気指数
	米7月ミシガン大学消費者態度指数確報値

### 《 have a nice week 》

このところずっと台風の影響を受けている感じの日本ですが、「梅雨明け」は進んでいるようで、この週末には「東北地方の南部も」と発表されていました。梅雨明けとともに暑い。私も来週はもうちょっとは涼しいであろうモンゴルに行きますので、このニュースも休みです。それにしても先週の日本にとっての最大のニュースは、「日経による英 FT の買収」でした。私の見方は「<http://arfaetha.jp/ycaster/diary/ft.html>」にあります。

-----

ところでこの週末は裏磐梯の五色沼などに出かけました。そこの「探勝路」（こう書かれていました）を歩きながら、「ここは屋久島でもあり、知床でもあり、そして奥入瀬溪谷でもあるな」と思うと同時に、「明治神宮との類似点」にも気がついて面白かった。

あまり詳しくなかったのですが、一般的に呼ばれる「五色沼」という名前の一つの沼はなくて、上流から「柳沼→青沼→るり沼→弁天沼→竜沼→みどろ沼→赤沼→毘沙門沼」などな

ど数多くの沼の総称が「五色沼」です。「五色」と名前が付いているように秋の紅葉の頃はとっても綺麗だそうですが、今でも例えば「みどろ沼」などは水の色が三色に見える。手前から黄色、赤、そしてブルー。「沼」というと都会ではあまり綺麗な印象はしないが、ここは清流を生み出す綺麗な水で出来ている。

驚くことにこれらの沼は皆、130年前の磐梯山の水蒸気爆発で飛ばされた噴石・岩石や土に堰き止められた水流が、数えようによっては300もの水たまり（沼）や「湿地帯」を作ったもの。ガイドさんがそう言っていました。火山が作った各種沼、湿地帯なので、活火山が持つ各種成分、例えばコバルト、石灰、鉄分などが沼の中で水に溶けて、時に極めて綺麗な、そして時に不思議な色でグラデーションを作っている、というのです。確かに歩いていると楽しい。

それにしても、130年前といえば「つい先頃」という感じ。明治時代。重要なのは、その磐梯山の水蒸気爆発（先の御嶽山の爆発の何倍かの強烈なやつ）で、今の五色沼一帯は荒れ地になったというのです。そりゃそうだ。ではなぜ今のように緑豊かな景勝地になったのか。そこには人間が関わっているとのこと。それは「この荒れ地を蘇らせる」と赤松などを植林した人々がいたそう。今でも柳沼と青沼の間の道を入っていくと「現夢墓」という植林に尽くした人（遠藤さん）の墓がある。

思い出したのは明治神宮です。今の明治神宮も100年前は荒れ地だった。それが今は都心で「ひぐらし」が鳴く森になっている。素晴らしい原始の森です。ということは、「森は50年を上回る数十年で蘇る」ということがよくわかる。五色沼も明治神宮が100年弱で生き返ったのと同じように、当時の努力で今がある。という事は、人間がちょっと努力すれば地球はもしかしたら凄まじい勢いで自然を取り返す可能性がある、ということだと思います。

それでは皆様には良い夏休み期間をお過ごし下さい。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》